

福島県地域脱炭素推進コンソーシアム 支援機関としての取組



すべてを地域のために

東邦銀行

総合企画部
サステナビリティ戦略推進課

2025年11月4日

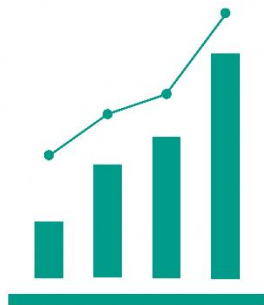
- 国内では、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を推進、GX実現に向け、10年間で150兆円超の官民GX投資を実現すべく、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」及び2025年2月に閣議決定した「GX2040ビジョン」に基づき、「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化も進む
- また近年、特にグローバルに展開している企業を中心に、パリ協定が求める1.5℃水準と整合した削減目標であるSBT（Science Based Targets）等に準拠して、サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組が加速しており、大企業のみならず、その取引先である中堅・中小企業も含めて気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営（＝脱炭素経営）の取組が重要

従来

これから

いままでの気候変動対策とは

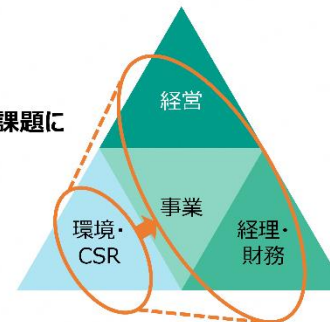
- 単なるコスト増加、あくまでCSR活動の一環として行うもの



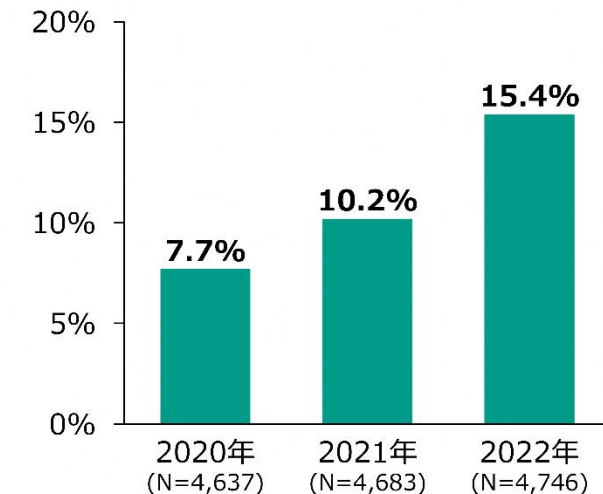
これからの気候変動対策とは

- 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス
- 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に

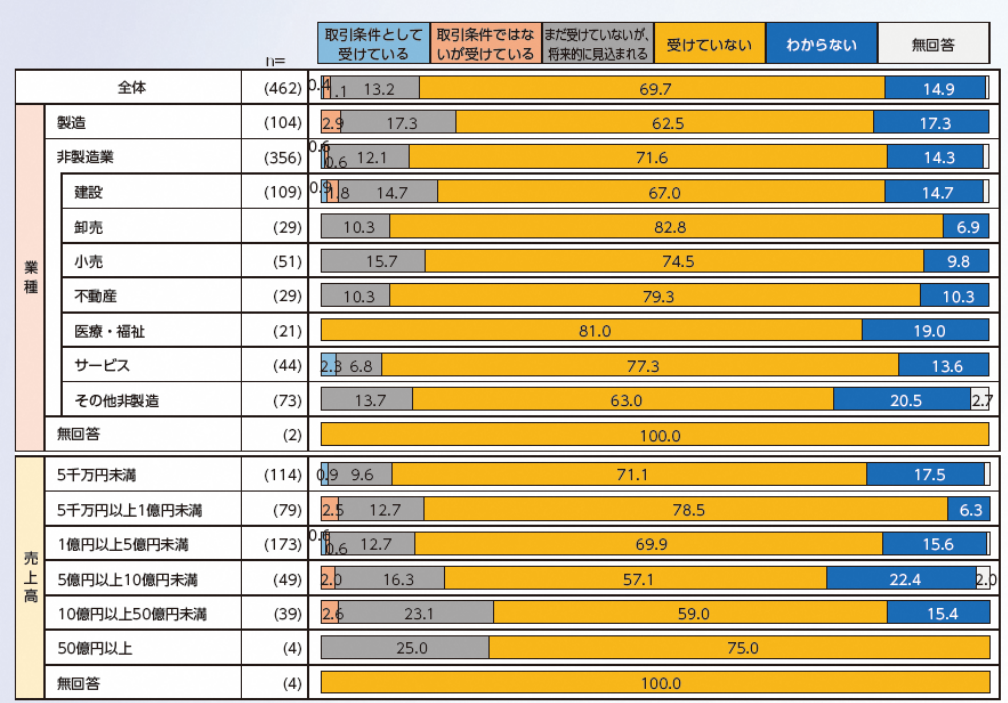


脱炭素化に関する、取引先からの協力要請を1年間で受けた
中堅・中小企業の割合の推移

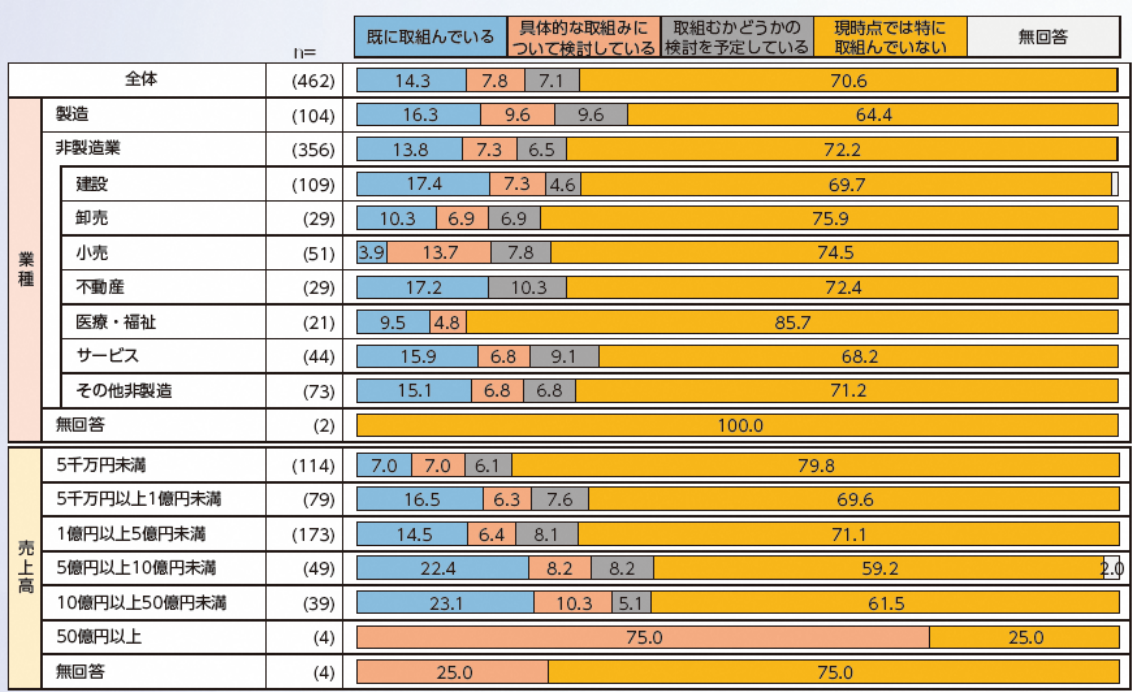


出典：環境省「サプライヤーエンゲージメント事例集」（2025年3月）、環境省「バリューチェーン全体の脱炭素化について」（2025年1月）

- とうほう地域総合研究所の調査では、県内企業において、取引先企業から温室効果ガス排出量の削減要請を受けている、又は今後受けることが見込まれる企業が製造業を中心に一定数出ているものの、脱炭素を推進する取組は十分には進んでいない
- また、脱炭素を進める上での課題は、「どのレベルまで対応が必要なのかわからない」といったもののほか、「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」などがあった

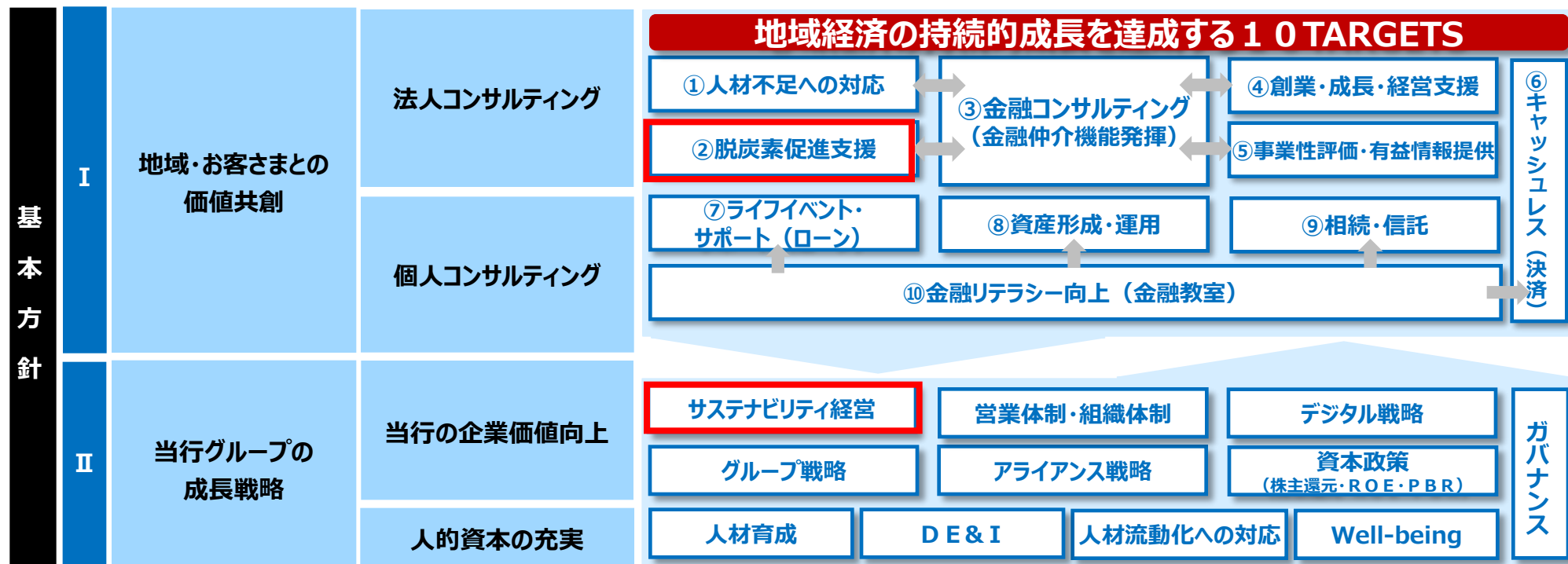


取引先からの脱炭素に関する要請の状況



温室効果ガス排出量抑制に向けた取組の実施状況

出典：（一財）とうほう地域総合研究所「福島への進路 調査レポート 脱炭素に関する県内企業の取組み状況～脱炭素に関するアンケート調査より～」（2025.02）

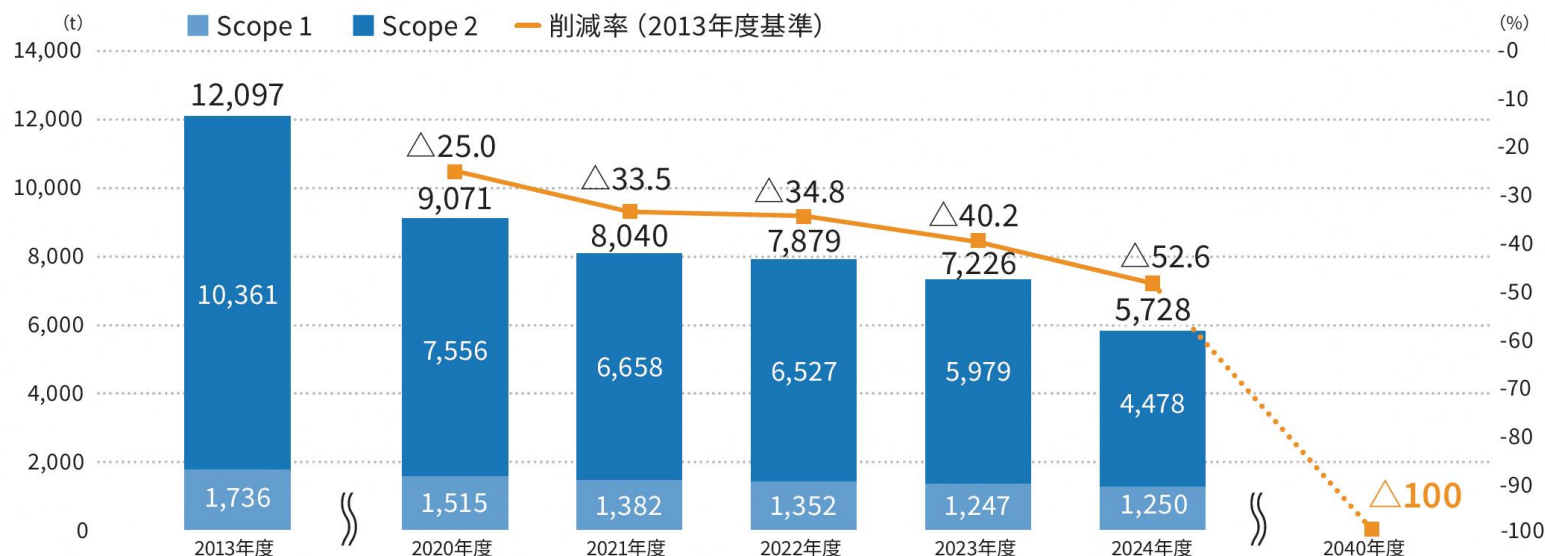


- CO₂排出量Scope 1（燃料の燃焼）、Scope 2（電気の使用）について、削減目標を設定
- 2024年度のCO₂排出量は、2013年度比△52.6%、全年度対比1,498 t – CO₂を削減
- 新店舗のZEB設計による建築、既存店舗における空調・照明設備の省エネ化、営業車両の環境配慮型車両への更改等を推進

CO₂排出量の削減目標（Scope1、2）

- 2040年度までのカーボンニュートラルの実現
- 2030年度までのCO₂排出量削減割合△60%（2013年度対比）の達成

CO₂排出量実績推移



（※）2024年度はFIT非化石証書を購入し、電力使用によるCO₂排出量の一部についてオフセット（相殺）を実施。



● CO₂排出量Scope 3（事業者の活動に関連する他社の排出）を算定

CO₂排出量実績

〔単位:t-CO₂〕

Scope 3	Scope3		2024年度
	カテゴリ1	購入した商品・サービス	13,467
	カテゴリ2	資本財	6,175
	カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,062
	カテゴリ4	輸送・配送（上流）	386
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	226
	カテゴリ6	出張	355
	カテゴリ7	通勤	381
	カテゴリ15	投融資	6,281,229

現 状

- ・ 当行のCO₂排出量の1,096倍
- ・ お客さまを対象に、開示情報と推計値で算出（推計値は実態よりも多く算出され、お客さまの脱炭素の取組が反映されにくい）

今 後

- ・ お客さまがCO₂排出量の実態を把握し開示が進む
- ・ 当行のScope 3 カテゴリ 1 5 のCO₂排出量も削減へ

金融・非金融の両面から、お客さまの脱炭素経営にかかる取組を伴走支援し、企業価値向上・持続的発展に貢献

地域貢献KPI（目標）

1. 温室効果ガス排出量算定
2. 温室効果ガス排出量削減計画策定

6年間累計
1. 2,100件
2. 1,000件

当行のソリューションメニュー

STEP1 「知る」



- SDGsに関するニーズ喚起
- 脱炭素に関するニーズ喚起

- SDGsサポートサービス
- 脱炭素勉強会開催

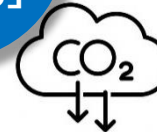
STEP2 「測る」



- 温室効果ガス排出量の算定
Scope1(燃料等の直接排出)
Scope2(電気等の間接排出)
- 主要削減項目の特定

- 温室効果ガス排出量算定クラウドサービス

STEP3 「減らす・発信する」



- 目標および削減計画の策定
- 当行グループ・外部提携先等との連携による削減対策の実行
(LED・太陽光・Jクレジット等)

- 温室効果ガス排出量削減計画策定（SBT認定取得）
- 再エネ電気小売り
- カーボンオフセット
- 再エネ・省エネ設備導入 等

「とうほう脱炭素経営支援サービス」… 各STEPを一気通貫で対応可能なコンサルティングサービス
※2025年3月から取扱い開始

SDGsサポートサービス

申込件数 | 90件

FY2021～
申込件数：499件

温室効果ガス関連サービス

地域貢献KPI

温室効果ガス排出量
算定件数 | 42件

年度計画 : 50件
進捗率 : 84%

温室効果ガス排出量
削減計画策定件数 | 18件

年度計画 : 10件
進捗率 : 180%

福島県地域脱炭素推進コンソーシアムへの参画

- ・県内企業の脱炭素化を後押ししていくための仕組みづくり
- ・具体的な支援策についての共有、議論

金融機関



融資・助言・対話

省エネ診断・助言

支援団体



経済団体



情報提供・助言

補助金・情報提供

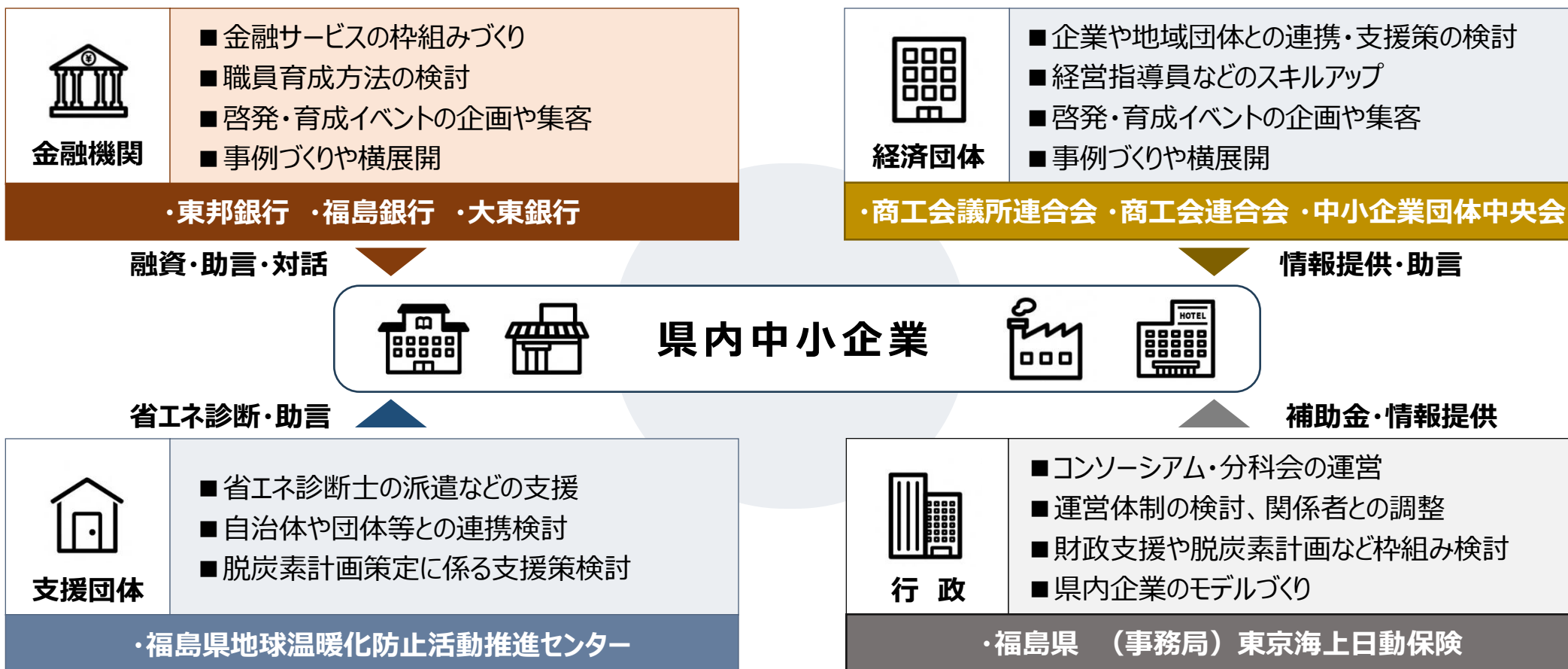
行政



福島県内
中小企業



- 県内企業の脱炭素化が重要となる中、県内の金融機関や経済団体、行政、その他関連団体の8団体がそれぞれ得意分野を持ち寄り、企業の脱炭素経営に向けた取組を後押ししていくため、支援のための仕組みや具体的な取組などについて共有・議論し、実行していくための支援体制として、「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」を令和7年3月に設立
- 本日のふくしまカーボンニュートラル実現会議総会をもって、実現会議の部会としても位置付けた



出典：福島県「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」提供資料をもとに作成

- コンソーシアムでは、脱炭素経営の取組の必要性を「知る」ための取組として、専用相談窓口を開設するとともに、脱炭素経営勉強会を開催
- また、自社が排出している温室効果ガスを「測る」、設備投資や運用改善等により計画的に温室効果ガス排出量を「減らす」取組促進のため、脱炭素経営モデルの創出を進めている

専用相談窓口の開設

県内企業における脱炭素経営に関する困りごとや支援に対する専用の相談窓口を6月から開設。

福島県地域脱炭素推進コンソーシアム 専用相談窓口

👉 この度、コンソーシアムでは専用相談窓口を開設いたしました！

福島県内の事業者さまが脱炭素経営を推進していく上での困りごとや、コンソーシアムによる支援についてお聞きしたい方は、ご連絡ください。
支援例）脱炭素計画策定・排出量見える化ツール導入・補助金・申請支援など
※ご相談内容については、コンソーシアム構成員に連携の上、担当の構成員より、回答させていただきます

相談入力
フォーム

専用相談フォーム

<https://forms.office.com/r/TPJPuIEL2>
※原則、本相談フォームをご利用ください



メール窓口

TM-FKzero_carbon@tmnf.jp

【記載事項】
①事業者名 ②担当者名（フルネーム）③部署名・ご役職
④電話番号 ⑤お問い合わせ内容
⑥回答希望団体（上記コンソーシアムメンバーよりご選択ください）

電話窓口

0120-030-002（平日9:00～16:00）

担当：東京海上日動火災保険株式会社 安上・櫻井

【運営事務局】東京海上日動火災保険株式会社
※本窓口は福島県「令和7年度ふくしま企業脱炭素化支援事業」の委託業務です

脱炭素経営勉強会の開催

脱炭素経営に取り組む意義などについて学ぶための「脱炭素経営勉強会」を開催、昨年度と合わせて約120社が参加



企業とコンソーシアムの構成機関がペアで参加。脱炭素経営のきっかけづくりを創出。

脱炭素経営モデルの創出

自社の温室効果ガス排出量の見える化を行い、脱炭素経営に向けた計画づくりを進める県内のモデルを創出



R6年度：1社(株式会社柏屋さま)

R7年度：10社

出典：福島県「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」提供資料をもとに作成

- 令和6年度の脱炭素モデル事業において、株式会社柏屋さまの支援機関として、当行が参画
- 本社工場や店舗へ専門家を派遣し、照明や空調、ボイラー、社用車に使用する電気やガス、重油などのエネルギー消費量と合わせて、設備の運転状況を調査し、温室効果ガス排出量の「見える化」を行うとともに、排出量（エネルギー消費量）の削減の提案を行った



省エネ診断の結果（温室効果ガス排出量の「見える化」）

	使用量	熱量	原油換算	CO2排出量
電 気	● ● kWh/年	● ● GJ/年	● ● kL/年	● ● t-CO2/年
都市ガス	▲ ▲ m3/年	▲ ▲ GJ/年	▲ ▲ kL/年	▲ ▲ t-CO2/年
...				



結果を踏まえた削減提案

対策	削減量		削減効果	投資額	回収年
空調設備の更新	▽▽ kL/年	▽▽t-CO2/年	▽▽ 千円	▽▽ 千円	▽▽ 年
LED照明の導入	◆◆ kL/年	◆◆t-CO2/年	◆◆ 千円	◆◆ 千円	◆◆ 年
コンプレッサの運用改善	■ ■ kL/年	■ ■t-CO2/年	■ ■ 千円	■ ■ 千円	■ ■ 年

設備投資や運用改善も含めて複数の削減提案を行った

引き続き、柏屋さまとのコミュニケーションをとりながら、脱炭素化を支援していく

出典：福島県「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」提供資料をもとに作成

- ・脱炭素、カーボンニュートラルは、幅広く奥が深い分野で、言葉も聞きなれないものが多い
(わからないことは聞いたり調べたりして、知識をひとつずつ積み上げることが大事)
- ・だからこそ、「**今日から、できることから、自分から**」、「**私たちのために、未来世代のために、地球のために**」始めてみましょう
- ・そして、みんなでそうした取り組みを広げていきましょう

活動その1 (いわき市推奨)



活動その2 (当行推奨)



出典：いわき市「いわき市脱炭素社会実現プランについて」資料を参考に作成
(<https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1669601801546/index.html>)